

http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/

毎月1日は東海地震特集

# 善意の扱い難題

大災害のたびに、全国各地から寄せられる救援物資。温かい善意に被災者は励まされる一方、不要な物が多く、かえって扱いに困るケースが相次いでいる。二〇〇四年十月の新潟県中越地震を機に、同県長岡市をはじめ、一般からの救援物資を原則受け取らない方針を決めた自治体が出始めた。

## 届いたところは不要

長岡市は災害直後は原則として個人からの救援物資は受け入れないことを決め、今年一月に公表された地域防災計画に明記した。寄せられた大量の物資が必ずしも被災者支援に役立てられなかったことや、仕分け作業に膨大な労力が費やされたことを踏まえたという。十月二十三日の地震の後、同市に届けられた物資は三週間約四万六千件、十トントラック約四百五十台分。市役所ロビーのみならず裏の駐車場、

## 備える その54「救援物資」

### 長岡市は今後辞退

「せつかくの善意を生かす」という皮肉な結果。被害を受けた奥尻町にも満載の物資が届けられた。「レスキューネットワーク」の栗田陽之代表理事は、長岡市が一般からの救援物資を断る方針を掲げたことについて、英断と評価する。栗田さんは、大規模な生活必需品が被災者に届けられた結果、地震の被害を受けた奥尻町にも満載の物資が届けられた。「レスキューネットワーク」の栗田陽之代表理事は、長岡市が一般からの救援物資を断る方針を掲げたことについて、英断と評価する。栗田さんは、大規模な生活必需品が被災者に届けられた結果、地震の被害を受けた奥尻町にも満載の物資が届けられた。



各地から送られてきた救援物資であふれる新潟県長岡市役所ロビー＝2004年10月28日（長岡市提供）

## 仕分けに膨大な労力

「せつかくの善意を生かす」という皮肉な結果。被害を受けた奥尻町にも満載の物資が届けられた。「レスキューネットワーク」の栗田陽之代表理事は、長岡市が一般からの救援物資を断る方針を掲げたことについて、英断と評価する。栗田さんは、大規模な生活必需品が被災者に届けられた結果、地震の被害を受けた奥尻町にも満載の物資が届けられた。

## 断層境に被害の差顕著

### 身近な活断層

愛知県南端、三ヶ根山をとりまくように活断層が走っている。深溝断層だ。一九四五（昭和二十）年一月十三日の三河地震を引き起こした断層として知られている。三河地震では現在の蒲郡市、西尾市、安城市、吉良町を中心に大きな災害をもたらされ、二千三百人を超える死者が出た。地震そのものの大きさはけつて大きなものではなく、マグニチュード

（M）6.8という規模は日本ではありふれた地震だ。断層が動くことで地震が発生するが、必ずしも地表に断層が現れるとは限らない。M7.0程度の地震では、断層の動きは地下深くまで広がると言われ、地表に現れない場合も多い。阪神・淡路大震災を引き起こした一九九五年の兵庫県南部地震（M7.3）では地表に現れた断層は淡路島の野島断層だけだった。二〇〇四年の新潟県中越地震（M6.8）でも地表には断層の痕跡は現れなかった。



三河地震直後の深溝断層＝東大地震研助手（当時）の宮村三氏撮影



三河地震の被害の特徴が止まった程度で、まきと、地表に現れた断層が、道一つ隔てた向かい側を境に被害に著しい差の別が倒壊したとは夢がなかったことが挙げられる。蒲郡市金平町や幸田町深溝などは、断層を境にして一方の側は多量の被害が生じたとき、他方の側は倒壊している。布になる例が多い。断層が地表のどこを走っているかのみならず、どのようなタイプの断層なのかを把握することが次の地震への備えを考える上で必要になる。

「愛知県」防災局災害対策課は「備蓄で初動はまかなえる」としながらも、東南海地震が連動した場合は、被害は阪神や中越のようなピンポイントではなく、県内全域に及ぶ。善意をいらないとは到底言えない」と基本的には救援物資を受け入れる考え。「たれ物資が足りてきたとき、それをいかに全国に知らせるか。一番ありがたいのは義援金」とい

### 東海地方の物資取り組み

「岐阜県」現時点では一般からの物資受け入れを制限しているが、一月十七日に行われた県総合防災訓練の講評で、同室は「被災地での古田肇知事がこの問題に触れ、被災地に持つ一人の善意の物資が、体配が悪いのか、何が問題なのかを議論する必要がある」と発言。一般からの物資受け入れをゆるめようかどうかが検討に入った。

## ありがたい「義援金」



原発を問う 浜岡訴訟の法廷から

中央防災会議委員の薄上恵一氏、東大名誉教授の間で、意見が対立した同会議による東海地震像の活用は是非、想定を踏まえて活用するは不適切」と証言した石橋氏に対し、主尋問で薄上氏は「工学的判断を加えて活用することは望ましい」と異なる見解を示した。是非の根拠として「細かな記録が残っている安政東海地震（一八五四年）の震度分布を現在の科学で再現できていない」とした薄上氏。一月の尋問後、報道陣の取材に「防災の場合、実態を説明できる責任あるモデルを示す必要がある。宝永地震（一七〇七年）くらいになるとデータがない」と説明していた。

## 地震像の活用で対立

「工学的に判断」揺れ設定不十分」石橋氏は「重要施設の安全性を考慮する上では、安政東海地震至上主義はよくない」との見方を示した。東海地震は百一十五年ほど繰り返して起きるとされるが、「サイクルの中でたいてい大きな地震が起きる」ともある。一点を考慮すべきだ」と考えた。石橋氏より先に法廷に立った鈴木純也・中電課長の主尋問で、中電側は新しい耐震設計審査指針に基づき4号機の再評価に触れ、「再評価で高い耐震性を確認した」と強調。原告側が批判材料としてきた激しい揺れを生むアスペリティ（固着域）についても、直下にある場合の揺れを

## 「工学的に判断」揺れ設定不十分

「工学的に判断」揺れ設定不十分」石橋氏は「重要施設の安全性を考慮する上では、安政東海地震至上主義はよくない」との見方を示した。東海地震は百一十五年ほど繰り返して起きるとされるが、「サイクルの中でたいてい大きな地震が起きる」ともある。一点を考慮すべきだ」と考えた。石橋氏より先に法廷に立った鈴木純也・中電課長の主尋問で、中電側は新しい耐震設計審査指針に基づき4号機の再評価に触れ、「再評価で高い耐震性を確認した」と強調。原告側が批判材料としてきた激しい揺れを生むアスペリティ（固着域）についても、直下にある場合の揺れを